

**平成 30 (2018) 年度**

# **事業計画書**

**平成 30 (2018) 年 4 月 1 日から**

**平成 31 (2019) 年 3 月 31 日まで**

**一般財団法人大阪府青少年活動財団**

**大阪市浪速区幸町 2 丁目 7 番 3 号**

**りそな・アルテ桜川ビル 4 F**

# 平成 30(2018)年度 事業計画書

第二期中期計画の3年目となる平成30(2018)年度は、引き続き「はぐくんでみらいへ」をスローガンに、次代を担うところ豊かな青少年をはぐくむため、各部所において以下のさまざまな取り組みを進めてまいります。

実施にあたっては「一人ひとりの青少年が尊重されること」を基本とし、青少年の主体的な参画と成長を願って取り組みを進め、非営利型の一般財団法人として公益的な使命を果たしてまいります。

## I 公益目的事業

現代の青少年が抱える課題解決に向けた自立支援事業など社会のニーズに応える公益性の高い事業を、4会場において全5事業・延べ190名を対象に実施します。また事業において子どもたちに寄り添って安全にプログラムを進める青少年活動リーダーたちの育成についても、リーダー自身がより参加しやすいように平日夜間の研修を新たに立ち上げ、年間16回の研修を基礎に、さらなる質の向上を目指します。

公益目的財産額	年間平均認定事業予算	目的支出計画期間
254, 455, 826円	9, 593, 000円	27年

No.	事業名	予定期間	共催団体	備考
1	青少年活動 リーダー育成事業	年間		採用新人予定数 40名 (在籍総数 約100名) 理論研修:年間16回
2	公開講座	12月 2月	大阪府キャンプ協会 他	リスクマネジメントセミナー 野外活動ミーティング
3	「シーカヤックチャレンジ」	実施 9月	大阪府立 青少年海洋センター	障がい者カヌー事業
4	「のびのびキャンプ」	プレ 9月 実施10月	公益財団法人関西テレビ 青少年育成事業団 NPO 法人アサヒキャンプ クラブ	自閉症の子どものキャンプ
5	「ゆうゆうキャンプ」	8月 11月 2月	公益財団法人毎日新聞 大阪社会事業団	家庭児童相談室に来所する 児童生徒の体験活動

(資料編:P.1)

## II NOS/HRTプロジェクト事業

参加者一人ひとりが豊かな人間関係を築く機会を提供し、「他者とのコミュニケーションの未熟さ」や「自然体験の不足」など現代の青少年が抱えている課題の解決に向けた取り組みを進めてまいります。

参加者数目標／延べ人数	事業収益目標額
8,500人／21,000人	98,310,000円

\*収益目標額には講師派遣事業の内、NOS/HRT型事業分を含む

### 1. NOS/HRT(ヒューマン・リレーション・トレーニング)プロジェクト推進事業

- (1) 学校団体・企業等のコミュニケーション能力向上への支援
- (2) スポーツクラブ・団体等へのプログラム提供
- (3) 教育現場との連携事業

### 2. 野外活動指導者の養成

- (1) 機関連携での資格認定講習会の実施
- (2) 専門学校等からの資格取得講習を併用したNOS事業受託

## III 自然体験事業

各会場施設の特色を活かした新規13事業を含めた「生きる力」を育む自然体験事業を、18会場において67事業・延べ6,289人を対象に実施します。また機関連携事業として、自治体や様々な学校・企業などからの要請に応じ、野外活動プログラムの企画・運営や青少年活動の講習会講師など、次代を担う地域人材の育成にも、尽力いたします。

### 1. 募集型企画事業の実施

- (1) 心身が開放される自然環境の中で、実体験の場を提供
- (2) 四季折々の自然に触れ合うことのできるフィールドでの実施
- (3) 様々な年齢層に自然への感動と自己確立を図る活動機会の提供
  - ① 幼児には、穏やかな環境のもとでの集団活動体験
  - ② 小学校低学年には、自然との出会いとグループ活動
  - ③ 小学校高学年には、様々な自然環境のもと、自尊感情を育む体験活動
  - ④ 中学生～高校生には、自己への気づき・他者への関わりを育む体験活動
  - ⑤ ファミリーには、家族内や家族間の交流促進活動
- (4) 体験活動を通し、スキルアップやチャレンジ精神を養う機会の提供

年間事業数	参加者数目標／延べ人数	事業収益目標額
67本	2,692人／6,039人	48,627,000円

(資料編:P.2～3、6)

## 2. 機関連携事業

- (1) 堺市青少年自然体験学習推進事業(共催事業:公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団)
- (2) 被災者支援交流プロジェクト in さかい(受託事業:堺市教育委員会)
- (3) 摂津市チャレンジクラブ(夏期キャンプ・冬期キャンプ)(受託事業:摂津市教育委員会)
- (4) 大阪府立少年自然の家施設主催事業への青少年活動リーダー派遣
- (5) 講師派遣事業

(資料編:P.4)

## IV 施設運営

### 1. 自主施設の運営

#### (1) 吉野宮滝野外学校

長期使用貸借契約10年間の9年目

吉野町の廃校を利用して、吉野町との共働で運営している吉野宮滝野外学校では、自然や地元の人々の温かさに抱かれながら、NOS/HRTプログラムやさまざまな自然体験事業を通じて、非日常性あふれる豊かな体験の場を提供します。また次の10年を見据え、人材や食材など吉野町の地域資源を活かした施設運営を目指してまいります。

年間運営経費	事業収入目標額	年間利用目標人数(延べ)
30,308,000円	25,500,000円	17,500人

#### ① 運営の安定化

- ・近隣地域ならびに、奈良県内の団体・学校への利用および連携の促進
- ・新規プログラム、フィールドの継続的開発
- ・町施策との連携、協調
- ・自然体験活動事業の展開
- ・効率的な施設運営による経費節減
- ・一般利用団体の受け入れ

#### ② 利用促進のための広報の充実

- ・施設見学会、オープンデーの定期開催
- ・ホームページ、フェイスブックによる情報発信
- ・「吉野町広報」や地元ケーブルテレビとの連携
- ・奈良県内学校団体等へのPR活動

#### ③ 施設の改善・環境整備

- ・経年劣化への早期対応
- ・野外炊さん場、居住環境、厨房設備の環境改善
- ・地域消防や地元警察との連携強化によるセキュリティの向上
- ・害虫や害獣への予防と対策

## 2. 指定管理・共同指定管理施設の運営

### (1) 箕面市立青少年教学の森野外活動センター

第2期指定管理10年間のうち8年目

次期指定管理受託申請を見据え、日々の利用対応はもちろん、屋内外トイレの洋式化を順次進めるなどの施設の維持・管理作業を進めます。また計30事業・延べ3,270名を対象にした実施事業においてはレクリエーション活動の促進を図り、市民にとって有用性の高い施設を目指し取り組みを進めます。

年間運営経費	箕面市受託料	事業収入目標額	年間利用目標人数(延べ)
50,164,000円	39,014,000円	11,150,000円	21,500人

- ① 施設環境改善への取り組み
  - ・本館トイレの洋式便器への改修
  - ・「快適性及び清潔感の向上」を図るため、日常清掃および特別清掃等の整備を継続実施
  - ・備品の計画的更新 ほか
- ② 継続的な利用促進
  - ・利用者アンケート継続と対応
  - ・地域特性を生かした新規事業等の企画立案
  - ・放課後事業や子ども会等、子育て支援事業との連携 ほか
- ③ キャンプカウンセラーの育成
  - ・新人キャンプカウンセラー25名を含む60名体制の継続
  - ・カウンセラー体験キャンプや、中高校生対象のリーダー養成事業の継続的实施
- ④ 施設主催事業・箕面市主催事業一覧

(資料編:P.4～5)

### (2) 東大阪市立野外活動センター「自由の森なるかわ」

第4期指定管理5年間のうち2年目

昨年10月の台風21号による被害で、主要アクセス道である信貴生駒スカイラインが不通となり、いまだ開通のめどが立っていませんが、この状況でも徒歩でお越しくださった利用者にご満足いただけるよう、ホスピタリティにあふれた利用対応を心がけ、またこの機会に施設整備を集中的に行います。

そして16事業、延べ1,685名を対象に実施する施設事業とともに、引き続き東大阪市民の皆様に愛される「なるかわ」を市内イベント等でPRし、アクセス道の開通に備える年といたします。

年間運営経費	東大阪市受託料	事業収入目標額	年間利用目標人数(延べ)
43,823,000円	38,000,000円	5,823,000円	5,400人

- ① 信貴生駒スカイラインの現状
  - ・所有者の近畿日本鉄道の見解では、完全復旧には平成31年春までかかるという見通しのため、センターへ自動車を使ってお越しいただくことは不可能な状態です。この状況で東大阪市の管理運営委託料や職員配置体制が流動的ですが、市内への広報営業活動や施設整備を重点的に行う予定です。
- ② 施設環境改善への取り組み
  - ・テント台の補修を継続
  - ・ナラ枯れ、危険木伐採、草刈り等の定期的な環境整備

- ・管理棟周辺の施設整備(管理棟前デッキ製作他)
  - ・宿舍の整備
  - ・駐車場、階段などの整備
  - ・展示物の増設
  - ・プログラムフィールドの整備(アーチェリー場整備・ディスクゴルフ場のコース増設)
- ③ 新規利用促進の展開
- ・徒歩利用事業の企画・立案チラシの配布。
  - ・東大阪市内の催しイベントに出展する出張型事業の取り組みと広報
  - ・施設の特徴を活かした新規事業の開発
- ④ 青少年活動リーダー(なるかわリーダー)の育成
- ・モチベーション、キャンプスキル維持のため新人リーダー20名を含む70名体制を継続
  - ・ワークキャンプの設定・技術研修・財団事業派遣を通してのOJTを強化する。
- ⑤ 施設主催事業等一覧
- ・徒歩利用の事業を展開

(資料編:P.5～6)

### (3) 大阪府立少年自然の家

第3期共同指定管理10年間のうち3年目

これまで通り、学校団体を中心とした大規模団体への利用促進を推進するとともに、この3月に指定管理者として提案設置した「バーベキューガーデン奥貝塚」を活用し、ファミリー層他、より多様な団体が気軽にお越しいただける施設を目指すとともに、宿泊棟のWi-Fiエリアを拡大するなど、さらなる利便性、快適性の向上に努め、共同指定管理団体との連携を図っていきます。

- ・30年度年間利用目標人数(延べ)・・・102,500人
- ・効率的な施設運営による経費節減に努め、安心・安全な施設を目指します。

- ① 施設環境改善への取り組み
- ・アスレチック場の整備
  - ・Wi-Fiエリアの拡大
  - ・野外施設、居住環境、厨房設備の環境改善
- ② 継続的な利用促進
- ・近隣地域、団体への利用促進と地域連携の促進
  - ・新規プログラム、フィールドの整備
  - ・ホームページ、フェイスブックによる情報発信
  - ・大阪府通送便、貝塚市広報との連携
- ③ 施設主催事業の充実
- ・府施策との連携、協調
  - ・大人向け事業の展開

<共同指定管理者>

公益財団法人大阪ユースホステル協会

#### (4)大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター) 第3期共同指定管理5年間のうち3年目

従来より行っている自習室開放などの青少年の居場所づくり機能や、子育て世帯を対象にしたイベントの一環としての「木の遊び場」、また次年度は問題を抱える青少年への就労マッチング企画を行う等、「青少年センター」としての機能を多面的に発揮させてまいります。

##### ① 青少年センター機能の充実

- ・財団の青少年活動リーダー育成事業の研修拠点のひとつとしての活用
- ・青少年活動情報コーナーへの事業広報チラシ配架の促進
- ・青少年関係団体の利用登録団体増加の推進と研修会場としての利用促進
- ・青少年関係事業の新規提案

「木の素材」を活かした遊び場事業の実施

「地域の若者への就労マッチング企画」

##### <共同指定管理者>

- 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団
- 株式会社菱サ・ビルウェア関西支店
- 特定非営利活動法人大阪現代舞台芸術協会

## V 法人運営

業務の効果的・効率的な推進を図るため、適正な人員配置を行うとともに、計画的な研修、また新規および中途採用により専門性を組織的に担保しつつ、より働きやすい職場環境の構築をすすめるなど、社会の求めに依っていき、時代に即した組織体制と制度整備を図り、中期計画であげている重点項目等の検討・実施を継続していきます。

### 1. 理事会

- (1) 第1回理事会(定時) 平成30(2018)年6月8日(金)午後2時30分～  
大阪府立男女共同参画・青少年センター  
平成29(2017)年度事業報告及び収支決算等
- (2) 第2回理事会(定時) 平成31(2019)年3月上旬  
大阪府立男女共同参画・青少年センター  
平成31(2019)年度事業計画及び収支予算等

### 2. 評議員会

- (1) 第1回評議員会(定時) 平成30(2018)年6月27日(水)午後2時30分～  
大阪府立男女共同参画・青少年センター  
平成29(2017)年度事業報告及び収支決算等
- (2) 第2回評議員会(定時) 平成31(2019)年3月中旬  
大阪府立男女共同参画・青少年センター  
平成31(2019)年度事業計画及び収支予算等

### 3. その他

- (1) 危機管理やコンプライアンスの徹底などによるリスクマネジメント力の強化
- (2) 個人情報及び特定個人情報の適切な取扱いとその保護の周知徹底
- (3) 業務の効率化を目的とした経営の健全化の推進
- (4) 計画的な人員採用の実施
- (5) より働きやすい職場環境の構築
- (6) 中期計画の重点項目の継続検討
  - ① 将来経営に向けた新規事業、プログラムの積極提案と実施
  - ② 研修計画の検討と実施
    - ・青少年育成団体としての専門性の向上
    - ・職員個々の計画的育成に向けた項目の抽出と研修の実施
    - ・青少年活動リーダー育成のカリキュラムの検討
  - ③ 広報、営業方策の継続検討
- (7) 次期指定管理応募準備、新規指定管理の検討